

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	地域循環型生ごみ処理推進事業			事業コード	2087
所属コード	054500	課等名	資源循環推進課	係名	資源化推進係
課長名	鈴木 利昭	担当者名	泉山 輝	内線番号	8325
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	地球環境への貢献	コード	3
	基本事業	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 4 款 2 項 1 目 地域循環型生ごみ処理推進事業（005-05）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 18 年度
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

地域で持ち寄った家庭の生ごみを、市で設置した大型生ごみ処理機でたい肥化し、地元の菜園や花壇などで活用することにより、現在可燃ごみとして処理されている生ごみ（有機性資源）を地域で消費してもらう、地域内完結型の資源再利用の取り組みである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

盛岡地域及び玉山区で可燃ごみとして処理している生ごみについて、ごみ減量資源再利用を推進するため、中野地区、市営仙北西アパート及び北厨川地区に地域循環型生ごみリサイクルのモデル地区を設けて成果を検証しながら、ごみの減量と資源再利用を推進していくものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

中野地区においては、平成 19 年度に本格的な運用が始まったものの利用者数が伸び悩む中、平成 20 年度に地域への働きかけ等を通して利用者数が 2 倍近くまで上昇した。また、利用者が共同の菜園をつくるなど、周辺住民などに対しての啓発も進めているものの、処理量は利用者数ほど伸びておらず、今後も利用者数を増やしていく働きかけが必要である。

仙北西地区においては、平成 23 年度に、集合住宅である市営仙北西アパートに大型生ごみ処理機を新規で設置したが、利用者数が減少していることから新たに利用するよう地域との連携を深める必要がある。

平成 26 年度に設置した北厨川地区は、前出 2 ヶ所と比較して利用率が高いものの、さらに利用率を高めるため、地域との連携、情報の提供をする必要がある。

なお、生ごみ減量を推進するためには、本事業だけでなく、生ごみの水切りの徹底やダンボールコンポストといった他の方法も組み合わせながら展開していく必要がある。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

家庭ごみ（生ごみ）

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 家庭ごみの年間発生量	トン	66,665	66,710	66,890	63,410	65,661
B						
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

北厨川地区に新規 1 台設置したほか，既存地区では利用者の聴き取り調査，懇談会を開催した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 利用登録世帯数	世帯	120	125	126	176	126
B 生ごみ処理量	トン	3.8	4.5	4.4	6.6	5.2
C 生ごみ減量周知回数	回	36	57	49	70	51

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

地域内資源循環型リサイクルシステムの効果を検証しながら生ごみを減量する。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 生ごみ処理量	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	トン	3.8	4.5	4.4	6.6	5.2
B 家庭から出る可燃ごみに占める生ごみ 量見込み	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	トン	24,144	24,506	21,911	20,329	22,591
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画	26年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	613	969	1,202	990	1,011
	⑤その他()	千円	2,723	0	0	3,173	2,580
	A 小計 ①～⑤	千円	3,363	969	1,202	4,163	3,591
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	90	60	60	60	60
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	360	240	240	240	240
計	トータルコスト A+B	千円	3,696	1,209	1,442	4,403	3,831
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

大型生ごみ処理機を地域で活用することは、家庭系可燃ごみの減量及び再生利用の促進に繋がる。

② 市の関与の妥当性

一定規模の地区を対象とした大型生ごみ処理機の設置であり、公共性が高く妥当である。

③ 対象の妥当性

生ごみは可燃ごみのおよそ半数を占めており、生ごみの減量を進めることは廃棄物の減量につながり妥当である。

④ 廃止・休止の影響

生ごみの減量・リサイクルのモデル事業として開始したものであり、利用者の状況等を分析し、生ごみに関する施策の今後の方向性を決める必要があることから、本事業を廃止することは施策展開に影響がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

設置地域の世帯に直接働きかけ、広報等を通じて利用者数を増加させることができる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。利用者は生ごみ減量リサイクル事業に協力してもらっているものであるため。

(4) 効率性評価

大型生ごみ処理機の運用に当たっての最低限の事業費であり、事業費及び人件費を削減する余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	離宮環境の保全と自然との共生	コード	20
	小施策 (推進項目)	資源循環型社会の形成	コード	20-3

(2) 改革改善の方向性

平成 26 年度に設置した北厨川地区で地域の利用率が高いことから、既存 2 地区との違いを検証した上で、それぞれの地域に対して効果がある啓発を行い、利用率の向上を計りたい。

また、今後の生ごみの減量・リサイクル全般について、多くの市民が関心を持ち、自ら減量・資源化の推進を進めていくことができるように、水切りやダンボールコンポストといった生ごみの減量・リサイクルに関する情報提供も併せて市民に対して行っていく必要がある。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

現在の大型生ごみ処理機の利用者数が少ないことから、利用者の意見等を聞きながら、効果の検証を行う。また、今後は、生ごみの減量効果だけでなく地域のごみ分別の啓発効果も併せて検証していく必要がある。現状の投入量が伸び悩んでいる原因は、排出する手間が面倒なことが明確であることから、改めて地域での説明会を開催するなど地域と連携した事業の推進を図り、利用拡大に向けた取組みを強化する。

このほか、施策の推進を図るため、大型生ごみ処理機を設置するだけでなく、市の生ごみ減量資源再利用の施策を総合的に検討し、実施していく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- ☒ 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

中野地区を皮切りに仙北西地区及び北厨川地区と地域の特性や利用方法の差別化を図りながら大型生ごみ処理機の活用についてデータ等を収集して来ている。各々のデータから可燃ごみ重量の 40%~50%を占めると推計されている生ごみ処理の方向性を探る必要があり、利用者等の声を反映させながら、常に改善を図っていかなければならない。各種データの分析とそれに基づく施策展開が急務となっている。